

中学校部活廃止は公の責任放棄では

勝川議員の質問

市の答弁



勝川議員
一般質問
(録画)

ぜひ全てのやり取りを聞いて見て下さい

子どもたちの文化、スポーツ活動への参加保障のために

- 受益者負担前提ですべての子どもの文化・スポーツ参加の権利は保障出来るのか。
- 家庭の経済的、物理的負担増は子育て支援の拡充と相反する。家庭の状況であきらめる子がでるのでは。
- 責任部署はあるのか。
- 教育委員会の役割は。

- 一定の負担は家庭に願います。会費等比較的低額なクラブも公認している。
- 少子化で子どもの選択の幅は狭まっている。地域移行は多種多様な価値観や考え方に応えるべく進めている。国への支援もお願いしている。
- 最終的には、スポ少などと同様各団体と家庭の責任、塾や習い事と同じ扱いになる。
- 発足後は学校開放事業のひとつ。



家庭の経済状況などで子どもの選択に格差が生まれます。少子化、教師の働き方改革といった問題は家庭の責任ではなく、公の責任で解決するべきです。少子化促進策になりかねないと反論しました。

学校再編・統廃合や学童保育整備、公共施設の統廃合など

- 学童保育は保育。学校再編を待たず、法律に定められた6年までの受け入れを市が責任持つ。
- 原野谷中の場所に一貫校をと決定した後に、原谷からは要望が出た。遠い通学は子どもにも家庭にも負担。東中学区でも南部の中学をと市長も発言している。場所の設定も含め早い段階からの住民合意を。
- 公共施設の統廃合が周辺地域の人口減を加速化させ、より一層の統廃合をうむ。人口減を食い止める公共の役割強化こそ大切なのでは。



- やれるところからやっている。今後も必要に応じて対応する。高学年の居場所が必ずしも学童保育だとは思っていない。
- 最新の教育を行なう環境整備だ。場所は適切なタイミングで議論する。
- 多死社会、人口減少社会で、地域のまちづくりを支える公共の役割は重要だと考える。

学童保育は保育。今すぐ6年生まで責任ある計画が必要です。少子化が加速している中で、計画した学校再編が果たして適切なのか、原点に立ち戻り、子どもや地域の声から学校の在り方を考えるべきです。

命を慈しむ動物愛護の精神が息づくまちに

- 不妊去勢手術が進まず増える野良猫や多頭飼育になって困るケースなど、市の責任ある対処を。
- 動物愛護相談窓口をつくって。

- 猫の不妊去勢手術助成制度を見直す。
- 動物愛護週間など市としても啓発活動に努める。基本県の仕事で、市として何ができるか考えていく。



命に寄り添う活動への理解と共に、市の責任で、命を守るためにやるべきことがあります。

人と環境の持続性確保のために

大井議員の質問

市の答弁

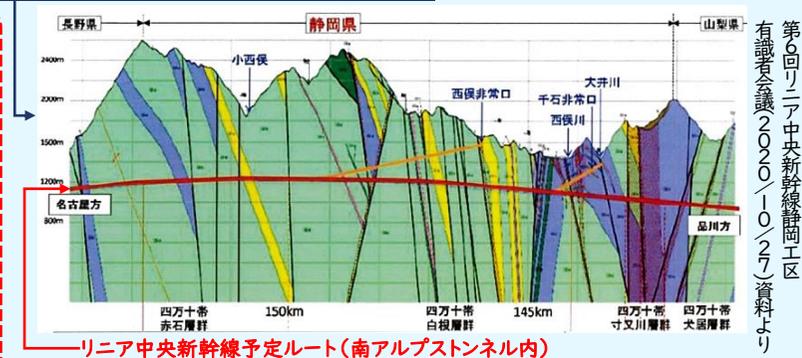


大井議員
一般質問
(録画)

市長は南アルプスの自然と大井川の水を守るための積極的な取り組みを!

リニア新幹線が静岡県を横断する部分の地質断面図(南アルプスの複雑な地層)を議場配布し質問を行いました。

- 静岡工区の地質調査のために予定している「高速長尺先進ボーリング」は、水抜きのための工法で、安易な調査は水枯れの原因になる。
- リニアのトンネルによる環境破壊の最悪のシナリオは、トンネルより上の山塊に蓄えられた水が中長期的に抜け出て、南アルプスが砂漠化する事。
- 新知事は推進に前のめりではないか。「リニアが開通すれば、掛川に止まる こだまやひかりが増える」ことをメリットとして、自然破壊を認めるような選択はあり得ないことを確認したい。
- 市長は様々な場面で、問題点や未解明な部分を明示して、科学的・工学的な深い議論がなされるよう尽力すべき。



- 高速長尺先進ボーリングはリスクを伴うが、これにより未知の地質などのデータを得て、より大きなリスク回避に繋がると考える。
- 本工事着工前にモニタリングの仕方や異常発見時の対応方法、解決方法を決めておかなければならない。今後もそれを主張していく。
- リニア開通後のメリットと、環境や水問題を天秤にかけるとはしない。課題が解決しないのに工事は推進すべきでない。新知事も同様の考えだと思う。
- 市民の声を伝え、専門家に深く議論してもらい、それをわかりやすく説明してもらえるよう尽力する。

地形や地下水脈は自然環境の土台です。これを破壊したら 人間の力では元に戻せないことを、謙虚に自覚すべきです。

市民が住宅を安全・快適に住めるよう改修するのに、多面的な行政支援を!

掛川市の8つの課が取り組む18の住宅関連事業の一覧表を作成・配布して質問しました。

- 市民が住宅を改修するのは、家の老朽化や子どもの成長、住民の高齢化などの理由からだが、いずれも安全・快適に住み続ける為です。そこで住宅リフォームに特化した支援制度を作り、もっと予算を付けられないか。
- 目的が異なる改修の場合、何度でも支援が受けられるようにできないか。
- 様々な支援をわかりやすくできないか。

- 現在のリフォーム支援は、商工会議所等の事業を支援し、建築業の応援と経済活性化を目的としている。リフォームへの特化と予算増額は難しい。
- 介護保険の認定を受けている人が、在宅介護の改修をする場合、一般的なリフォームと別に受けられる。耐震補強も条件を満たせば受けられる。
- 整理した案内書の作成など検討する。



自宅の快適性・安全性を、行政のバックアップで実現できれば、掛川に住み続けるまちとして持続します。